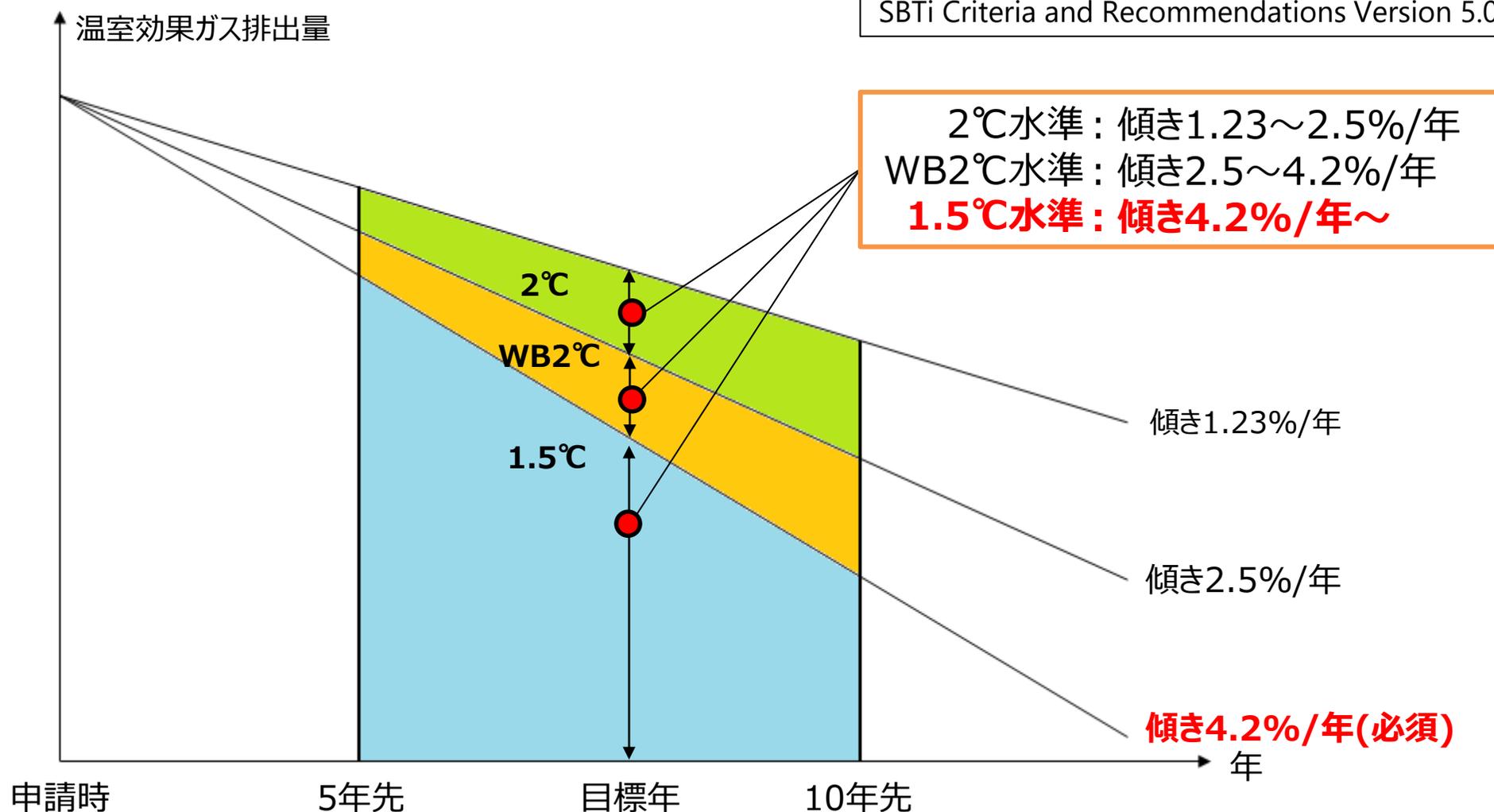


SBT (Near-term SBT) のイメージ

- 4.2%/年以上の削減を目安として、申請時から5年～10年先の目標を設定する
※本資料中においては、特段の注記のない場合にはSBT=Near-term SBTとして記載する

SBTi Criteria and Recommendations Version 5.0に準拠



SBTの運営機関



- CDP・UNGC・WRI・WWFの4つの機関が共同で運営
- We Mean Business (WMB) の取組の一つとして実施



- SBTはパリ協定に整合する持続可能な企業であることを、ステークホルダーに対して分かり易くアピールできる

投資家	年金基金等の機関投資家は、中長期的なリターンを得るために企業の持続可能性を評価する ➤ SBT設定は持続可能性をアピールでき、CDPの採点等において評価されるため、投資家からのESG投資の呼び込みに役立つ
顧客	調達元へのリスク意識が高い顧客は、サプライヤーに対して野心度の高い目標、取組みを要求する ➤ SBT設定をすることはリスク意識の高い顧客の声に答えることになり、自社のビジネス展開におけるリスク低減・機会の獲得に繋がる
サプライヤー	サプライヤーが環境対策に取り組まないことは、自社の評判の低下や、排出規制によるコスト増といったサプライチェーンのリスクになりうる SBTはサプライチェーンの目標を設定するため、サプライヤーに対して削減取組を求めることにつながる ➤ SBTで設定した削減目標を、サプライヤーに対して示すことで、サプライチェーンの調達リスク低減やイノベーションの促進へつなげることができる
社員	社員に野心的な削減目標や積極的な削減取組みを訴求する ➤ 画期的なイノベーションを起こそうとする気運が高まる

SBT設定の基準概要 1/2



項目	内容
バウンダリ(範囲)	企業全体（子会社含む）*のScope1及び2をカバーする、すべての関連するGHGが対象
基準年・目標年	<ul style="list-style-type: none">基準年はデータが存在する最新年とすることを推奨（未来の年を設定することは認められていない）目標年は申請時から最短5年、最長10年以内**
目標水準	最低でも、世界の気温上昇を産業革命前と比べて 1.5℃ 以内に抑える削減目標を設定しなければならない →SBT事務局が認定するSBT手法（2手法）に基づき目標設定 →総量同量削減の場合は 毎年4.2%削減
	Scopeを複数合算（例えば1+2または1+2+3）した目標設定が可能。ただし、Scope1+2及びScope3でSBT水準を満たすことが前提
	他者のクレジットの取得による削減、もしくは削減貢献量は、SBT達成のための削減に算入できない

*親会社もしくはグループのみの目標設定を推奨。ただし、子会社が独自に設定することも可能。

**長期目標（例えば2050年目標）の提出も推奨。

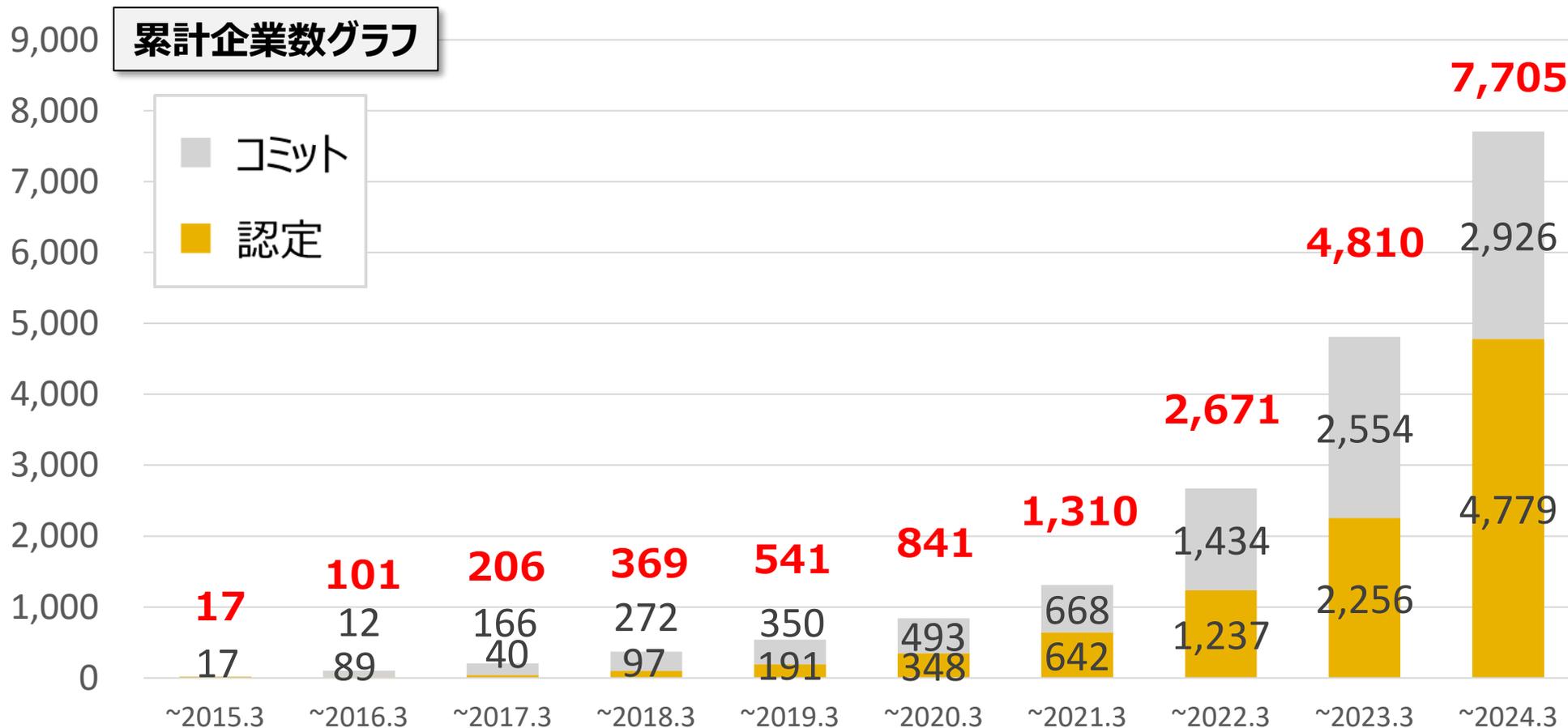
項目	内容
Scope2	再エネ電力を1.5℃シナリオに準ずる割合で調達することは、Scope2排出削減目標の代替案として認められる
Scope3	<ul style="list-style-type: none"> • Scope3排出量がScope1+2+3排出量合計の40%以上の場合にScope3目標の設定が必須 • Scope 3 排出量全体の2/3をカバーする目標を、以下のいずれかまたは併用で設定すること <ul style="list-style-type: none"> ✓ 総量削減：世界の気温上昇が産業革命以前の気温と比べて、2℃を十分に下回るよう抑える水準（毎年2.5%削減）に合致する総量排出削減目標 ✓ 経済的原単位：付加価値あたりの排出量を前年比で少なくとも7%削減する経済的原単位 ✓ 物理的原単位：部門別脱炭素化アプローチ内の関連する部門削減経路に沿った原単位削減。もしくは、総排出量の増加につながらず、物量あたりの排出量を前年比で少なくとも7%削減する目標 ✓ サプライヤー/顧客エンゲージメント目標：サプライヤー/顧客に対して、気候科学に基づく排出削減目標の設定を勧める目標
報告	企業全体のGHG排出状況を毎年開示
再計算	最低でも5年ごとに目標の見直しが必要

SBTに参加する企業は世界全体で年々増加

2024年3月1日現在



- 2024年3月時点で世界全体のSBT認定企業は4,779社、コミット中企業は2,926社であり、2023年3月と比較して増加率はそれぞれ112%、14%となった



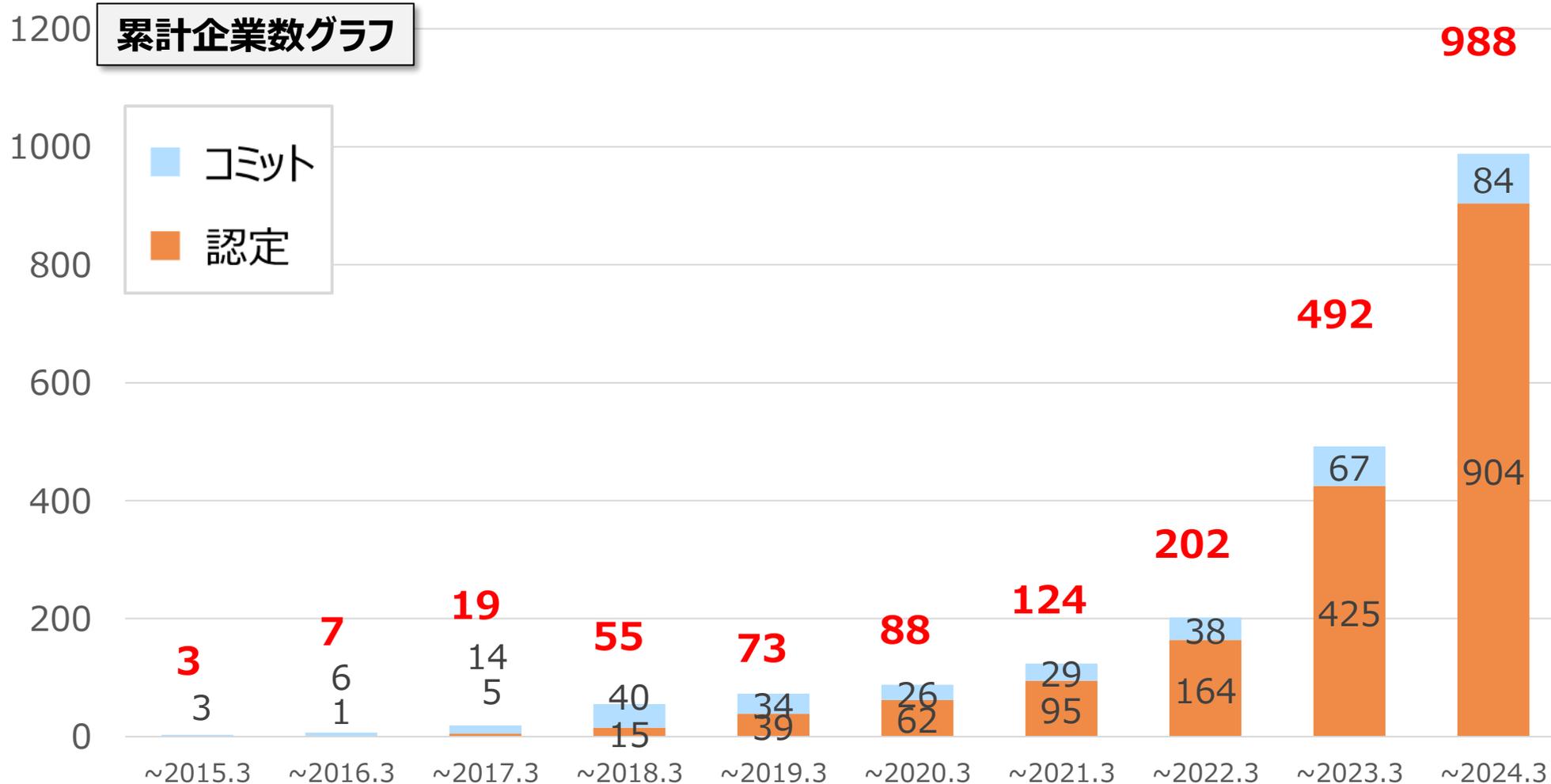
※コミットとは、2年以内にSBT認定を取得すると宣言すること

SBTに参加する日本企業の認定数が更に増加

2024年3月1日現在



- 2023年3月から2024年3月までの1年間で479社が認定を取得
- 日本企業のSBT認定数は年々増加している



- 認定取得済の企業は日本で904社
- 日本では電気機器、建設業が多い

すでに認定を受けている日本企業904社の一覧 1/7

※業種内五十音順

※下線付の企業は環境省SBT策定個社別支援実施企業（2017～2020年度）

建設業(28) : 旭化成ホームズ/飛鳥建設/安藤・間/大林組/奥村組/鹿島建設/熊谷組/コムシスホールディングス/五洋建設/ジェネックス/清水建設/住友林業/世紀東急工業/積水ハウス/大建工業/大成建設/大和ハウス工業/高砂熱学工業/東亜建設工業/東急建設/戸田建設/西松建設/日本国土開発/長谷工コーポレーション/前田建設工業/三井住友建設/ミライト・ワン/LIXILグループ

食料品(13) : アサヒグループホールディングス/味の素/カゴメ/キッコーマン/キリンホールディングス/サントリーホールディングス/サントリー食品インターナショナル/日清食品ホールディングス/日本たばこ産業/不二製油グループ本社/フジパングループ本社/明治ホールディングス/ロッテ

繊維製品(4) : TSIホールディングス/川島織物セルコン/帝人/東洋紡

化学(16) : UBE/花王/コーセー/小林製薬/三甲/資生堂/住友化学/積水化学工業/高砂香料工業/ファイントウデイ/DIC/富士フイルムホールディングス/ポーラ・オルビスホールディングス/ユニ・チャーム/ライオン/ロックペイント

医薬品(12) : アステラス製薬/エーザイ/大塚製薬/小野薬品工業/参天製薬/塩野義製薬/住友ファーマ/第一三共/大鵬薬品工業/武田薬品工業/中外製薬/日本新薬

ゴム製品(1) : ブリヂストン

金属製品(4) : 岡部/東洋製罐グループホールディングス/文化シャッター/YKKAP

ガラス・土石製品(6) : 石塚硝子/AGC/日本特殊陶業/日本山村硝子/日本板硝子/TOTO

非鉄金属(5) : 住友電気工業/フジクラ/古河電気工業/三菱マテリアル/YKK

電気機器(40) : アズビル/アドバンテスト/アンリツ/岩崎通信機/ウシオ電機/EIZO/エスベック/沖電気工業/オムロン/カシオ計算機/キャノン/京セラ/コニカミルタ/シャープ/新電元工業/SCREENホールディングス/セイコーエプソン/ソニーグループ/デンソー/東京エレクトロン/東芝/ニチコン/日新電機/日本電気/パナソニックホールディングス/浜松ホトニクス/日立製作所/ファナック/富士通/富士電機/ブラザー工業/三菱電機/村田製作所/明電舎/安川電機/横河電機/リコー/ルネサスエレクトロニクス/REINOWAホールディングス/ローム

機械(8) : アマダ/小松製作所/サンデン/DMG森精機/椿本チエイン/ナブテスコ/日立建機/東芝三菱電機産業システム

- 認定取得済の企業は日本で904社
- 日本では電気機器、建設業が多い

すでに認定を受けている日本企業904社の一覧 2/7

※業種内五十音順

※下線付の企業は環境省SBT策定個社別支援実施企業（2017～2020年度）

輸送用機器(5) : アイシン / 豊田合成 / トヨタ自動車 / 日産自動車 / 日立Astemo

精密機器(5) : オリンパス / シチズン時計 / 島津製作所 / テルモ / ニコン

その他製品(9) : 朝日ウッドテック / アシックス / オカムラ / クリナップ / コマニー / 大日本印刷 / TOPPAN / ヤマハ / レンゴー

海運業(2) : 川崎汽船 / 日本郵船

空運業(2) : ANAホールディングス / 国際航業

陸運業(1) : 佐川急便

情報・通信業(9) : SCSK / エヌ・ティ・ティ・データ / NTTドコモ / 大塚商会 / KDDI / ソフトバンク / TIS / 日本電信電話 / 野村総合研究所

小売業(8) : J.フロントリテイリング / アスクル / イオン / 上新電機 / ファーストリテイリング / ファミリーマート / 丸井グループ / ユニテッドアローズ

不動産業(9) : NTTアーバンソリューションズ / 大東建託 / 東急不動産ホールディングス / 東京建物 / 野村不動産ホールディングス / ヒューリック / 三井不動産 / 三菱地所 / 森ビル

サービス業(11) : E・Jホールディングス / アジア航測 / セコム / ダイセキ / 電通 / パシフィックコンサルタンツ / ベネッセコーポレーション / 八千代エンジニアリング / ユー・エス・エス / 横河レンタ・リース / リクルートホールディングス

電力・ガス(1) : 九州電力

卸売業(1) : 松田産業

- 認定取得済の企業は日本で904社
- 日本では電気機器、建設業が多い

すでに認定を受けている日本企業904社の一覧 3/7

※業種内五十音順
※下線付の企業は環境省SBT策定個社別支援実施企業（2017～2020年度）

中小企業(704): アークエレクトロニクス/アースサポート/アイエフ物流サービス/アイギハウジング/愛工舎製作所/愛幸/株式会社アイシス/愛知ホイスト工業/アイチシステム/アイビック/
(1/5) 愛豊精機製作所/アイミクロン/アイリーシステム/アイレック/あおいと創研/青山商店/あかおに鉄工所/アキスチール/旭化成/旭金属工業/朝日河過材/
アサヒ繊維工業/アスエネ/アストロサブ/アセンテック/アテック/アテナ工業/アドバンス・レジデンス投資法人投資証券/アドバンス電気工業/アトムリビテック/阿部商店/
有川製作所/アルカディア/アルテック/アルマックス/アルメタックス/アローエム/アロック・サンワ/アンスコ/イダテクノ/イードア/池田技建工業/石垣商店/石亀工業/
石川プレート/石田製作所/石原金属/石原製作所/イズミコーポレーション/イズミテック/イチイ産業/市川鉄工所/市川メッキ/一沢コンクリート工業/
一般社団法人中部産業連盟/稲川メタル/稲葉屋冷熱産業/井上商事/井上製作所/イビケン/イワキ/岩佐鐵工所/岩田商会/岩谷住建/イングリウッド/院庄林業
インターサイエンス社/ウイードプランニング/ウイング/ウェイトボックス/上田商会/ヴォンエルフ/内海/ウフル/ウムヴェルト/ウルトラファブリティクス・ホールディングス/
栄光堂ホールディングス/栄四郎瓦/栄進産業/永大化学/エコ・プラン/エコスタイル/エコミナミ/エコワークス/エスビック/エナジーソリューション/エナ手クス/エネクラウド/
エムアップホールディングス/エムエス製作所/エム・シー・アンド・ピー/エレビスタ/大川印刷/オークマ/大蔵工業/大阪故鉄/大澤ワックス/オーセロ/大鳥機工/大野建設
大林製工/大洞印刷/大堀研磨工業所/オオモリ/岡部工業/岡本工機/奥地建産/オザキ/オリザ油化/オリックス不動産投資法人/カーボンフリーコンサルティング/
カーボンフリーネットワーク/開誠/会宝産業/加賀産業/鏡水産/風岡/KASAHAR SYOUJI CO., LTD./カジケイ鉄工/梶哲商店/春日井資材運輸/
片桐銘木工業/片山化学工業/春日部資材/カッシーナ・イクスシー/ガドワキカラーワークス/カナック/カネトヨ/カネヨシ/加平/加山興業/カラース/カワイ/
川瀬樹脂工業/加和太建設/河田フェザー/河村産業/甘強酒造/神田印刷工業/関東建設工業/関東実行センター/関東精工/キイポーション/木島通信電線/
北村製作所/衣笠木材/岐阜産研工業/岐阜ベルト/共愛/京西テクノ/行田製作所/協同電子工業/京都調帯/協発工業/協和精工/キョーテック/極東輸送/
桐生明治/亀和組鋼業/グーン/久保鉄工/熊野製作所/倉衛工業/クリーンシステム/クリーン・ジャパン・エンジニアリング/グリーン・ワイズ/グループセンス/

※なお、金融の業種に該当する企業は、SBT事務局において業種別の認定基準を検討中であるため、認定が行われていない。「中小企業」の項目には、中小企業版SBTにて認定を取得した企業名を記載している。
[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action(<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>)より作成。業種分類は事務局が日本標準産業分類等に当てはめ作成。

- 認定取得済の企業は日本で904社
- 日本では電気機器、建設業が多い

すでに認定を受けている日本企業904社の一覧 4/7

※業種内五十音順

※下線付の企業は環境省SBT策定個別支援実施企業（2017～2020年度）

中小企業(704): グローバル・ワン不動産投資法人/グローバルシェア/グローピング/クワ精工/黒姫/ケイエスエス/経済法令研究会/京阪神ビルディング/ゲットイット/
(2/5)

ケネディクス・オフィス投資法人/研文社/コアスリー/興栄商事/ゴウダ/神戸衡機/神戸電化工業/神戸板金工業/光陽社/幸和製作所/国府印刷社/
コクボホールディングス/コダマ樹脂工業/駒谷ゲージ/コモン計装/コラント/近藤印刷/近藤石灰工業/近藤鉄筋/斎藤製作所/栄工業/榊原工業/榊原精器/
相良製作所/桜井/桜井工業/桜田工業/サクラボックス/笹森産業/佐野塗工店/サハシ特殊鋼/サンエス/三喜工作所/三協製作所/三晃精密/
サンコーリサイクル/三周全工業/山城精機/三昌製作所/三条精密工業/三友テクノス/三洋工事/山陽製紙/サンワインダストリー/三和建設/シイエヌエス/
滋賀ロジステック/シグマ/鈴木特殊鋼/篠崎木工/篠田/島田工業/清水工業/ジャパンリアルエステイト投資法人/十全化学/松陽電工/昭和技研工業/
正和興業/昭和電機/昭和丸筒/ジラフ・コーポレーション/シンエイ精工/シンコー金属/信州セラミックス/新盛インダストリーズ/新世日本金属/新拓興産/新東/
新日本印刷/新日本金属工業/シンノエパック/新和建設/スエナミ工業/スキット/スギヤマ鋼業所/須崎工業所/鈴鹿グループ/鈴木保全/鈴鉦運輸/スズデン/
スタジオオニオン/スタッフ/スタンダード運輸/スマートエナジー/セイキ工業/精器商会/正晃/精密工業/積水ハウス・リート投資法人/セブントゥワン/セラフ榎本/創桐/
創和工業/ソルプラス/ダイアトップ/大栄/ダイキャスト東和産業/ダイコー製作所/大松精機/大進プレス工業/大成工業/大成プラス/大同トレーディング/ガイドー/
大富運輸/ダイフク/大太平洋ランダム/大豊産業/太洋紙工/TAIYO DENKA KOGYO CO.,LTD./ダイワエクスセル/大和鋼業/ダイワテック/大和ハウスリート投資法人/
高木化学研究所/高嶋礦業社/高島リボン/高田機工/高千穂シラス/高橋金属/高橋製作所/多貴商運/多喜プラスチック/竹内木材工業/竹田鉄工場/
武田精機/竹屋化学研究所/田代建設/舘林・ホールディングス/田中/田中精機/タナカ善/田中陸運/タナック/タニハタ/中央化工機/中央工機/
中央サッシュ工業/中央日土地プライベートリート投資法人/中興電機/中部工業/中部テプロ/千代田機工/ツカサベトコ/續橋製作所/辻精機/津田工業/
都築産業/ツボタテクニカ/艶金/ティーエスケー/テイクオン/デジタルグリッド/テラオホールディングス/土居工作所/東海機械製作所/東海商販/東海テクノ/

※なお、金融の業種に該当する企業は、SBT事務局において業種別の認定基準を検討中であるため、認定が行われていない。「中小企業」の項目には、中小企業版SBTにて認定を取得した企業名を記載している。
[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action(<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>)より作成。業種分類は事務局が日本標準産業分類等に当てはめ作成。

- 認定取得済の企業は日本で904社
- 日本では電気機器、建設業が多い

すでに認定を受けている日本企業904社の一覧 5/7 ※業種内五十音順 ※下線付の企業は環境省SBT策定個社別支援実施企業（2017～2020年度）

中小企業(704): 東海パネ工業／東海メンテナンス／東伸／東濃コアー／東福鍛工／東邦金属／東邦シートフレーム／東洋硬化／東洋工務店／東予産業／東利工業／銅林工業所／
(3/5) 東和化学／豊栄商会／トータルクリエート／徳倉／栃木木材工業／富信／豊田電気／トライエンジニアリング／トリパス／内藤建設／中尾フィルター工業／中川鋼管／
中嶋製作所／中島田鉄工所／長苗印刷／中日本カプセル／中日本鋳工／中原工業／中村精工／中村電設／中山精工／長良電業／成田製陶所／鳴島工業／
鳴海組／南海興業／ナンバースリー／西垣林業／西川コミュニケーションズ／ニッカトー／日幸製菓／日伸精機／日東電工／日本アルテック／日本ウエストン／日本エンジン／
日本カーボンマネジメント／日本気象／日本公認会計士協会／日本シール／日本ゼルス／日本宅配システム／日本中央住販／日本電業工作／日本ノボパン工業／
日本ピーエス／日本ビルファンド投資法人／日本プライムリアルティ投資法人／日本ロジスティクスファンド投資法人／丹羽鋼業／ネイチャーズウェイ／ノザウ／ノダ／野田クレーン／
登尾鉄工／野村不動産プライベート投資法人／野村ユニゾン／ハーチ／バイトルヒクマ／ハイパー／太陽刷毛／ハウスメッシュ／ハウテック／パウハウス丸栄／創興業／
橋本金属工業／ハズ／斫木村／パネックス／パブリック／ハマダ／林商会／早野研工／原貿易／ハリタ金属／春近製作所／ビー・アイ・エフ／ビーエム工業／ビーフレイス／
光運送／樋口製作所／日の丸自動車／日の本穀粉／日比清工業／ヒメプラ／平田運輸／平野／平松工業／広池製作所／ファーマインターナショナル／
フカサワ／福重／福富金属／フクモト／藤久運輸倉庫／富士興産／富士製作所／富士経編／富士凸版印刷／藤野興業／藤本化学製品／フタガワグループ／
フネアクロス／文創／フレームジャパン／古郡建設／プレッショ／プロモ／文溪堂／文昌堂／平成工業／平和不動産／平和不動産リート投資法人／ベルシステム24／
豊国エコソリューションズ／防除研究所／豊桑産業／ホームサーチ／ホクサン／北拓／北斗工業エンジニアリング／北米産業／堀忠染織／正光／マサル／増田喜／
まち未来製作所／松岡特殊鋼／松ヶ谷鉄工建設／松川レピヤン／松永建設／松本製作所／マツ六／真鍋プランテック／真庭木材事業協同組合／マルイチセーリング／
丸喜産業／丸源竹内組／丸五／丸正／マルト／丸昌／丸東製作所／丸洋建設／丸理印刷／三浦工業株式会社／三重エネウッド／ミクニ機工／水生活製作所／
ミズタニバルブ工業／"/水ノ上災害防具"/三谷建設／ミック／三菱地所物流リート投資法人／三星毛糸／宮城衛生環境公社／都インキ／都田建設／みやび／

- 認定取得済の企業は日本で904社
- 日本では電気機器、建設業が多い

すでに認定を受けている日本企業904社の一覧 6/7

※業種内五十音順

※下線付の企業は環境省SBT策定個社別支援実施企業（2017～2020年度）

中小企業(704): 三好化成／美和製作所／ミワテック／睦製作所／村上木材／ムラタ興業／村中建設／室中産業／名晃／メイユ－／明和鋼業／メインコンセプト／森組／
(4/5)

森重精機／森村金属／柳沼ボデー工場／八洲建設／ヤスヒラ／柳田鉄工所／ヤベホーム／山一金属／ヤマウラ／ヤマシタ／ヤマセイ／山善／ヤマダインフラテクノス／
山田製作所／山田電器工業／山田鍍金工業／ヤマプラス／山文／山本機械／山本工作所／山本清掃／ヤマモトロックマシン／ユーエスウラサキ／幸美商事／
輸出入・港湾関連情報処理センター／ユタカ／豊ファインパック／ユタコロジー／ユナイテッド・アーバン投資法人／ユニゾン／ユニバーサルコムピューターシステム／
美岡工業／吉田測量設計／ライズ／ランデス／リコーインダストリー／リサイクルテック・ジャパン／リマテックホールディングス／龍名館／レーザックス／レックス／レフォルモ／ロジコ／
六協／ワード／ワイズグロー／ワカサ／わかば農園／ワダウェルディング／和田製作所／渡辺製作所／I's"／F.C.大阪／AeroEdge／AG／エール／AISHIN CO.,LTD.／
AO Holdings Co.,Ltd.／Arakawa Industries Co., Ltd.／ARC／ARTE CORPORATION／boost technologies／C A G L A ／
CAMINO SANGYO Co., Ltd.／クリエイト／Daiichikikou Co.,Ltd.／Daiki Industrial Co.,Ltd.／Daiwa Enterprise Co.,Ltd.／DBJプライベートリート投資法人／
Drop／eftax／E-konzal／EKUSERU Co., Ltd.／ES／Fujikawasangyou Co.,Ltd.／Fujikogyosho Co.,Ltd.／Fukuda Kogyo LLC／hakkai／
Hama Corporation／HAYASHI UNITED Co.,Ltd.／HIMEGI／HY24ホールディングス／IES／IIF産業ファンド投資法人／Ishiikoumusyo.Co.,Ltd.／
ITOKOGYO Co.,Ltd.／JMF日本都市ファンド投資法人／Kabbara合同会社／Kanazawa Kasei Co.,Ltd.／
Kariyaseisakusho Co.,Ltd.／KATAOKASEIMO K.K.／KATOKENSETSU Co.,Ltd.／Kawaseseiko Co.,Ltd.／川島商会／KDC／
KDX不動産投資法人／KOU SEKKEI／Koushinseisakusho Co. Ltd.／KsArt／KUMADA CO., LTD.／Libwork／MAINICHI SYOKAI Co., Ltd.／
Makisangyou Co., Ltd.／MARUWA／MATEX CORPORATION／Misono Sash Industry Co.,Ltd.／MITAKA KANKYO SERVICE CO.／
Miyama Seisakusho Co.,Ltd.／Morita Company／MORITA MTC／Muratakougyou Co.,Ltd.／MYK／Nagaoka Factory Co., Ltd.／

- 認定取得済の企業は日本で904社
- 日本では電気機器、建設業が多い

すでに認定を受けている日本企業904社の一覧 7/7

※業種内五十音順

※下線付の企業は環境省SBT策定個社別支援実施企業（2017～2020年度）

中小企業(704): Nagasaka Resin Industry Co., Ltd./NAGASE CIVIL ENGINEERING AND CONSTRUCTION/NAKAIホールディングス/Nano Base Co.,Ltd./
(5/5) NF千代田エレクトロニクス/NISHIKAWA Co.,Ltd./Nomura Senkou Co.,Ltd./Nomura-sangyo Co., LTD/nonpi/Ochiseisakusho Co., Ltd/
Okumura. MFG. Co.,Ltd./Onoderasign Co.,Ltd./ONOGI CO.LTD/OSW/Otsukakinzoku Co.,Ltd/Oyashoji Co.,Ltd./Planbase/
Raina Co., Ltd./Saikyo Engineering Co.,Ltd./Sakano LLC/Sanei kucho Co.,Ltd/SANKOH SANSHO CO.,Ltd/Sankyu Industry Co., Ltd./
SANSHIN/SATOH KANAGATA FACTORY LLC/SDS/SDS Co., LTD./Shimura Press Co., Ltd./SHINETECK Co., Ltd./SHINSEI STEEL LLC/
SHINSEN Co.,Ltd./Showeidenki Co.,Ltd./SINBO CO., LTD./SINSYO KIKO INC./Sky/SUITO INDUSTRY CO.,LTD./Sumi Lumber Co.,Ltd./
SYUUWA.LLC/T4technical CO.,LTD./TAIYO/Takagi Holdings Co., Ltd./Takahashi Komuten Co.,Ltd./
Takanashi iron and steel works Co., Ltd/TAKEUCHI KOUGYOU Co.,Ltd/TAKUMINOホールディングス/TBM/TEG/TERADA/TKG CO.LTD/
TOAシブル/Tochishu Co., Ltd./TOKIUM/TOMETAROU CO.,Ltd/Tomihari Seisakusyo LLC/Tomiya Auto Parts Co.,Ltd/
TOTAL WORK SANGYO CO.,LTD./Tougotekkou Co.,Ltd./TOUNAN Co.,Ltd./TSURUMI Co.,Ltd./use work Co.,Ltd./VAIO/ValueFrontier/
Wachi Ironworks Co.,Ltd/Watanabe Trading Co., Ltd./WoodLifeCompany/Y・K・P INDUSTRY CO.,LTD./YAMABISHI/
YAMAICHIKINZOKU Co.,Ltd./Yamasyo Unyu System Co.,Ltd/YKTEC CO.,LTD/Yokoyama Seisakusho Co.,Ltd./YTEM,LTD./ZERO PLUS

- SBT認定コミット中の企業は日本で84社
- 日本ではサービス業、電気機器が多い

2年以内のSBT設定をコミットしている日本企業84社の一覧

※業種内五十音順
※下線付の企業は環境省SBT策定個別社別支援実施企業（2017~2020年度）

建設業(5) : 小松ウオール工業 / 竹中工務店 / 三機工業 / 鉄建建設 / 日本道路

食料品(1) : サッポロホールディングス

化学(6) : カナエ / サカタインクス / JSR / 住友ベークライト / トクヤマ / ファンケル

医薬品(7) : EPNextS / エイツーヘルスケア / 新日本科学 / ニッポーメディカル / 武州製薬 / ペプチドリーム / リニカル

ゴム製品(3) : 住友ゴム工業 / ニチリン / 横浜ゴム

ガラス・土石製品(1) : 日本ガイシ

鉄鋼(1) : 東京製鐵

精密機器(2) : KOKUSAI ELECTRIC / ツバキ・ナカシマ

金属製品(2) : SUMCO / 不二サッシ

機械(2) : SMC / ジエイテクト

電気機器(9) : エナジーウィズ / シスメックス / スミダコーポレーション / TDK / 電気興業 / ニデック / PHCホールディングス / ミネベアミツミ / ヨコオ

- SBT認定コミット中の企業は日本で84社
- 日本ではサービス業、電気機器が多い

2年以内のSBT設定をコミットしている日本企業84社の一覧

※業種内五十音順
※下線付の企業は環境省SBT策定個別
支援実施企業（2017~2020年度）

輸送用機器(5) : いすゞ自動車 / 川崎重工 / 豊田自動織機 / トヨタ紡織 / マレリホールディングス

その他製品(6) : イトーキ / 永大産業 / ケイミー / 大成化工 / トクラス / フジシールインターナショナル

空運業(3) : 近鉄エクスプレス / 日本航空 / 三菱倉庫

情報・通信業(7) : 伊藤忠テクノソリューションズ / オークネット / システムズ・デザイン / DTS / トランスコスモス / BIPROGY / メルカリ

卸売業(4) : スターゼン / 豊田通商 / バリュエンスホールディングス / フォーバル

小売業(4) : クオールホールディングス / ZOZO / メドピア / ローソン

金融・保険業(1) : SOMPOホールディングス

不動産業(3) : 飯田グループホールディングス / イオンモール / リロケーション・ジャパン

サービス業(10) : H.U.グループホールディングス / エス・エム・エス / 共同印刷 / JTB / ジャパンエレベーターサービスホールディングス / すかいらーくホールディングス / 船場 / 博報堂DYホールディングス / バイカレント・コンサルティング / 楽天グループ

陸運業(2) : NIPPON EXPRESSホールディングス / 東日本旅客鉄道